

マーケットの視点

「ポートフォリオ」

タイミングが分からないときにも『積立投資』で資産形成 不測の株価上昇局面をしっかりと捉える秘訣

- 1 FRBは利上げペースの減速を決定、軟調な株式市場の底入れはいつ？
- 2 “上昇局面を捉えられない”リスクとは？
- 3 投資機会を逃さない『積立投資』が株価下落局面で発揮する効果とは？

2022年も年末を迎えようとしています。今年を振り返ると、世界的にインフレに左右された年となりました。インフレ抑制のため、多くの主要先進国ではこれまでにない大幅かつ急ピッチでの利上げが進められてきましたが、ここに来て徐々に「ターミナルレート」と言われる政策金利の最終到達点が見えてきました。

足もとでは、金融引き締めの影響から経済指標は弱含み、株式市場は軟調な展開となっているものの、米連邦準備制度理事会（FRB）は12月から利上げ幅をこれまでの0.75%から0.50%へ縮小し、来年前半には利上げも一服すると見られています。そんな中、今後訪れるであろう株価の上昇局面を逃さないためにはどうすればよいのでしょうか？

1 FRBは利上げペースの減速を決定、軟調な株式市場の底入れはいつ？

- 2022年3月に始まった米国の大幅かつ急ピッチな利上げや原油価格などの下落により、ようやく足もとでは消費者物価指数（CPI）の上昇にもピークアウトが見られてきました。12月には、FRBは利上げ幅をこれまでの0.75%から0.50%へと縮小し、利上げペースの減速を決定しました。市場では2023年前半にも利上げは停止され、FRBは様子見姿勢に転じるとの見方が大勢です。
- 実体経済はこれから利上げの影響が本格化して景気が悪化すると見られる一方、金融市場では今後の金融緩和を織り込んで、徐々に堅調に推移するとの見方も出てきています。ただ、株価の上昇・下落のタイミングを見極めることは難しく、投資に尻込みしてしまう投資家も多いと思われます。そこで、資産運用の鉄則の1つの「相場にはできるだけ長く居続けることが大事」を思い出したいと思います。

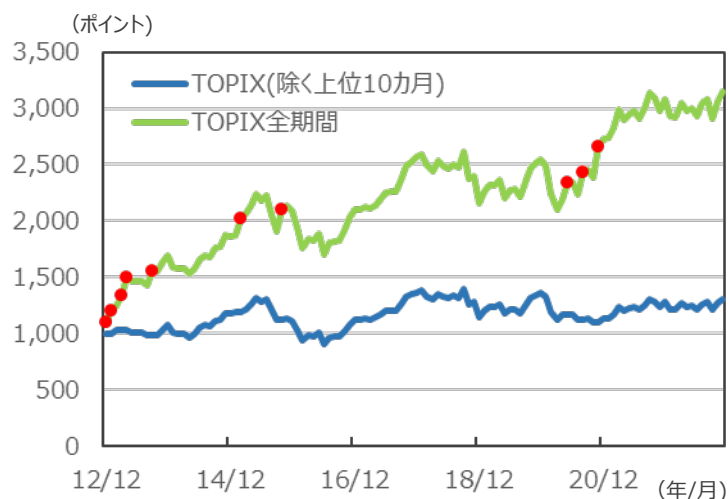


2 “上昇局面を捉えられない”リスクとは？

- これまで株価は上昇や下落を繰り返してきましたが、長期的には上昇してきました。しばらく、株価は不安定な状況が続く可能性があります。今後の株価が上昇するであろう局面に備えていくと、株価上昇に伴う差益を期待することができそうです。
- この「株価の上昇局面をしっかりと捉えること」こそ、運用パフォーマンスを上げることに大きな違いを生むと考えられます。下のグラフは、日本株（東証株価指数、TOPIX）と米国株（S&P500種株価指数、S&P500）の長期の推移を月次で見たものです。そして、月間での上昇率が高い上位10カ月を赤いマーカーで示し、この10カ月の上昇月を捉えられなかったとして運用を継続した試算が青いラインです。
- 日本株を示した左側のグラフでは、直近（2022年11月末）のTOPIXは3,148.52ポイントでしたが、過去10年間で月間上昇率の上位10カ月を除くと1,305.30ポイントという試算結果となりました。同様に、米国株を示した右側のグラフでは、直近（同上）のS&P500は8,678.00ポイントでしたが、月間上昇率の上位10カ月を除くと3,824.04ポイントとなりました。すなわち、株価の上昇率が大きな10カ月の“上昇局面を捉えられず”に「相場に居なかった」ならば、そのパフォーマンスには大きな違いが生まれたと考えられます。

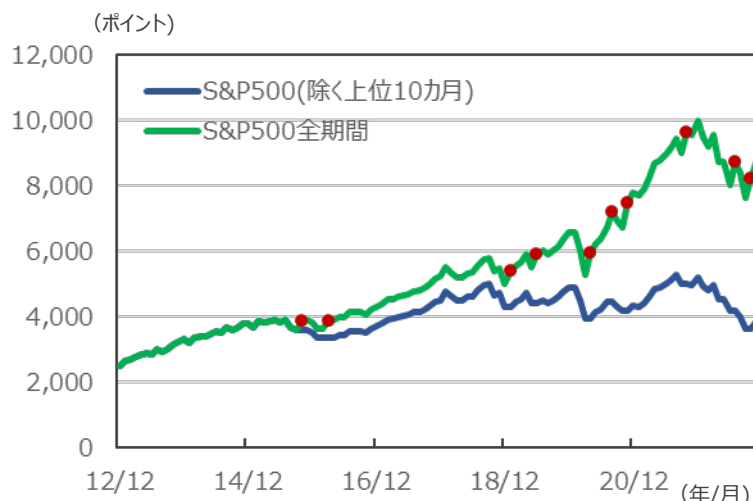
【日米の株価指数（トータル・リターン）の長期リターン比較】

<日本株（TOPIX）>



(注) データは2012年12月末～2022年11月末。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

<米国株（S&P500）>



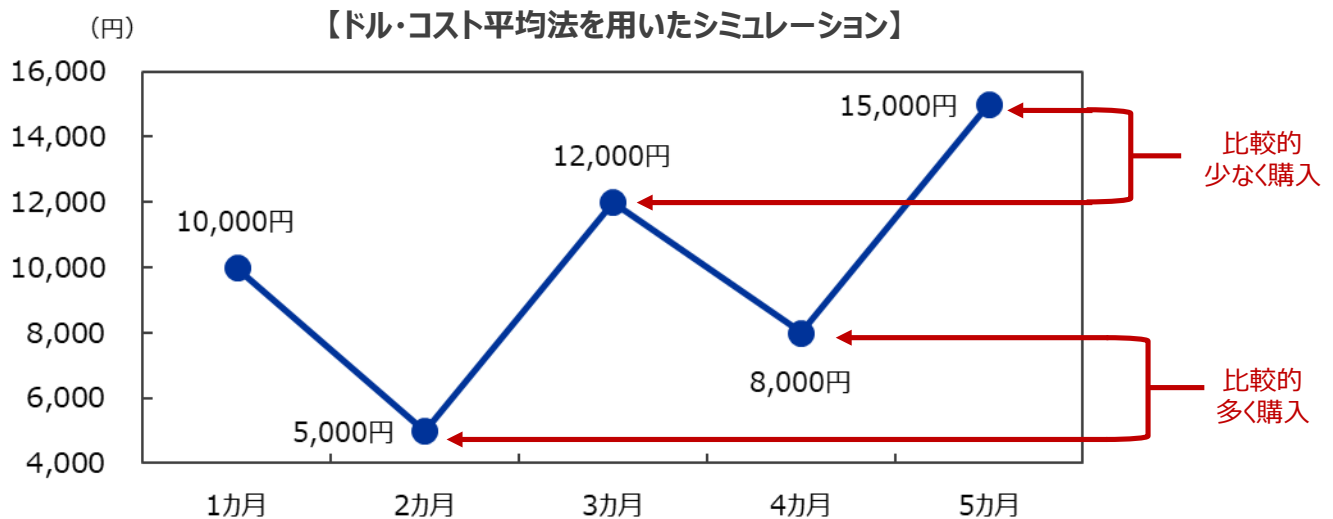
(注) データは2012年12月末～2022年11月末。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

3 投資機会を逃さない『積立投資』が株価下落局面で発揮する効果とは？

- しかし、こうした株価の上昇局面をピンポイントで当てる事は至難の業です。特に、株価が不安定な局面では、投資家の多くが買い控えている状況と言え、その中で買い攻勢に向かうことは難しいかもしれません。むしろ買い場を狙わずに、「相場に居続ける」ことで、投資機会をできる限り逃さないことが重要と言えます。そこで、有効な投資手法の1つが『積立投資』です。

■ 当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■ 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■ 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■ 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■ 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■ 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■ 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

- 『積立投資』では、「ドル・コスト平均法」と言われる、価格が変動する商品に対して毎月など定期的に、決まった金額を買い続ける投資手法を用います。例えば、以下のシミュレーションでは、投資信託を例に、毎月3万円ずつ買い続けるケースを想定しました。投資信託の基準価額は1万口あたり10,000円とします。
- 基準価額が10,000円の時に3万円投資すると、3万口を購入できます。一方、基準価額が下落した5,000円や8,000円の時には同じ3万円の投資でも6万口や3.75万口と、口数を多く購入することができます。すると、価格が上昇した場合に、多く購入できた口数分の上昇差益を期待することができます。また、1万口あたりの平均投資額を見ても、価格が下落した局面で購入することができれば、平均投資額を引き下げることができ、その後に価格が上昇すれば、上昇差益を期待することができます。
- このように『積立投資』では、価格が下落した局面でこそ、購入口数を増やすことができたり、平均投資額を下げるのが可能となります。もちろん、その後に価格が下落する一方で価格上昇が期待できない場合には注意が必要ですが、そうではない場合、長期的な投資を視野に入れることで今後の上昇局面に備えることが可能となります。



1万口あたりの基準価額	10,000円	5,000円	12,000円	8,000円	15,000円	合計	1万口あたりの平均投資額
毎月3万円ずつ 購入した場合	投資金額 30,000円	30,000円	30,000円	30,000円	30,000円	150,000円	約8,696円
	投資口数 3万口	6万口	2.5万口	3.75万口	2万口	17.25万口	
毎月3万口ずつ 購入した場合	投資金額 30,000円	15,000円	36,000円	24,000円	45,000円	150,000円	10,000円
	投資口数 3万口	3万口	3万口	3万口	3万口	15万口	

※ 上記は一定の前提条件に基づき試算したものであり、実際の投資成果ではありません。また、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。

＜まとめ＞

- 相場の不透明感が強い時には、相場見通しに確信が持てず、投資を始めることに尻込みしがちかと思われれます。しかし、相場を長期で見れば上昇と下落を繰り返してきており、「上昇局面を捉えられない」リスクはその後の投資パフォーマンスに大きな影響を与えると考えられ、相場が軟調な時ほど、その後の上昇局面に備えることのできる時期ともいえそうです。そうした中で『積立投資』は、相場に居続けることで投資機会を逃さずに、かつ相場が軟調な局面では平均投資額を下げながらも多く購入して、相場の上昇局面に備えていける有効な投資手段の1つと考えられます。

ここも
チェック!

2022年12月14日 2023年は日本株の年に
2022年12月13日 私たちが考える2023年金融市場の「世界観」と資産運用

■ 当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■ 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■ 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■ 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■ 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■ 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■ 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。